



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成22年8月9日

上場会社名 株式会社セック 上場取引所 JQ  
 コード番号 3741 URL http://www.sec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋山 逸志 (TEL) 03 (5491) 4770  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中川 美和子 配当支払開始予定日 -  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	632	△1.0	△57	—	△40	—	△31	—
22年3月期第1四半期	638	45.4	△10	—	6	—	2	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△12	30	—	—
22年3月期第1四半期	1	05	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
23年3月期第1四半期	3,939	3,405	86.4	1,330	36		
22年3月期	4,113	3,517	85.5	1,373	98		

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 3,405百万円 22年3月期 3,517百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	—	0	00	—	30	00
23年3月期	—					
23年3月期(予想)		0	00	—	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	1,380	3.7	△30	—	10	△84.9	△30	—	△11	72
通期	2,960	4.8	150	24.8	220	9.3	90	△22.2	35	16

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

4. その他（詳細は、[添付資料] 4 ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	2,560,000株	22年3月期	2,560,000株
23年3月期1Q	176株	22年3月期	176株
23年3月期1Q	2,559,824株	22年3月期1Q	2,559,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定については、[添付資料] 3 ページ「当四半期の業績等に関する定性的情報」（3）業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報 .....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
4. 補足情報 .....	8
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	8

## 1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年4月と5月の月別売上高は前年同月比で減少となっており、IT需要は全体的には低迷していると判断されます。加えて当社の事業分野の第1四半期会計期間は、期初ということで商談の確定が延びる傾向があり、業績見込みの変動が大きくなりがちで、4つの四半期の中では業績が一番振るわないことが多くなっておりま

す。  
こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります営業力強化による潤沢な商談量の確保に努め、受注高は前年同期を上回りましたが、受注が第1四半期の後半に集中したため、当第1四半期会計期間の売上高に結びつかず、前年同期比で減収減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関するコアテクノロジーサービスとネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は82百万円（前年同期比21.0%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアは継続しましたが、端末ベンダーの開発計画の切り替え時期にあたり、売上高は277百万円（前年同期比0.2%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響による開発計画の縮小や延期などが継続し、売上高は103百万円（前年同期比16.8%減）となりました。社会基盤システムBFは、防衛などの大型技術アプリケーションの切り替え時期にあたり、売上高は43百万円（前年同期比49.4%減）となりました。宇宙先端システムBFは、既存の開発計画に研究機関向けの技術アプリケーションが加わり、売上高は80百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、「地上デジタル放送用組込みソフトウェア——airCube」の販売などにより、売上高は44百万円と前年同期を上回りました。

全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF及び宇宙先端システムBFが増加し、その他BFが低下しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高632百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失57百万円（前年同期は営業損失10百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常利益6百万円）、四半期純損失31百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

#### ビジネスフィールド（BF）別売上高

ビジネスフィールド	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
モバイルネットワーク	67,801	10.6	82,069	13.0
ワイヤレス	278,077	43.6	277,652	43.9
インターネット	124,797	19.5	103,771	16.4
社会基盤システム	86,913	13.6	43,953	6.9
宇宙先端システム	70,451	11.0	80,320	12.7
ソリューション	10,585	1.7	44,651	7.1
計	638,627	100.0	632,419	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態に関する定性的情報

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、前事業年度末と比べ173百万円減少し、3,939百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少、現金及び預金の増加などの結果、流動資産が156百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ62百万円減少し、534百万円となりました。これは主に、役員退職慰労引当金の減少により固定負債が83百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純損失、配当金支払いによる減少などの結果、前事業年度末に比べ111百万円減少し、3,405百万円となりました。自己資本比率は前事業年度末の85.5%から86.4%となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ115百万円増加して、期末残高は1,968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は165百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少92百万円、役員退職慰労引当金の減少83百万円、仕入債務の減少74百万円などによる減少、売上債権の減少356百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して174百万円の収入減となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は79百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円などによるものであります。前年同期と比較して67百万円の支出増となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加98百万円、配当金支払いによる支出66百万円などによるものであります。前年同期と比較して26百万円の収入増となりました。

## (3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における業績は概ね計画どおりに推移しており、引き続き、公表数値の達成に全力で取り組んでまいります。従いまして、第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日の平成22年3月期決算短信発表時に公表いたしました業績予想からの変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前四半期純損失は、11,171千円増加しております。なお、営業損失、経常損失への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,171千円であります。

3. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,968,084	1,852,365
受取手形及び売掛金	518,771	869,338
その他	208,114	130,087
流動資産合計	2,694,970	2,851,791
固定資産		
有形固定資産	43,473	32,073
無形固定資産	40,959	56,024
投資その他の資産		
長期預金	500,000	500,000
前払年金費用	1,137	945
その他	659,273	672,655
投資その他の資産合計	1,160,410	1,173,601
固定資産合計	1,244,844	1,261,698
資産合計	3,939,814	4,113,490
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,593	87,297
短期借入金	134,000	36,000
未払法人税等	3,666	25,913
賞与引当金	96,000	188,000
資産除去債務	11,171	—
その他	240,813	139,063
流動負債合計	498,244	476,274
固定負債		
役員退職慰労引当金	36,084	120,066
固定負債合計	36,084	120,066
負債合計	534,328	596,340
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	477,300	477,300
資本剰余金	587,341	587,341
利益剰余金	2,343,887	2,452,170
自己株式	△218	△218
株主資本合計	3,408,310	3,516,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,824	556
評価・換算差額等合計	△2,824	556
純資産合計	3,405,485	3,517,150
負債純資産合計	3,939,814	4,113,490

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	638,627	632,419
売上原価	493,864	518,292
売上総利益	144,762	114,126
販売費及び一般管理費	155,588	171,881
営業損失(△)	△10,826	△57,755
営業外収益		
受取利息	2,095	2,777
受取配当金	155	320
補助金収入	13,119	11,969
その他	3,083	4,348
営業外収益合計	18,454	19,416
営業外費用		
支払利息	172	166
不動産賃貸費用	379	269
為替差損	809	1,451
営業外費用合計	1,360	1,887
経常利益又は経常損失(△)	6,267	△40,226
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,171
特別損失合計	—	11,171
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	6,267	△51,397
法人税、住民税及び事業税	945	945
法人税等調整額	2,632	△20,854
法人税等合計	3,577	△19,909
四半期純利益又は四半期純損失(△)	2,689	△31,488



## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	6,267	△51,397
減価償却費	18,865	34,577
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△90,000	△92,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11,171
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,001	△83,982
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△94	—
受取利息及び受取配当金	△2,250	△3,098
支払利息	172	166
売上債権の増減額 (△は増加)	508,727	356,870
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,441	△74,704
未払金の増減額 (△は減少)	△9,106	△1,452
未払消費税等の増減額 (△は減少)	700	△869
その他	30,019	86,293
小計	439,860	181,574
利息及び配当金の受取額	1,389	3,255
利息の支払額	△233	△247
法人税等の支払額	△100,960	△18,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,055	165,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,980	△15,567
無形固定資産の取得による支出	△7,817	△15,326
投資有価証券の取得による支出	△1,534	△1,618
差入保証金の差入による支出	—	△47,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,331	△79,985
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△52,000	△52,000
配当金の支払額	△43,517	△66,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,482	31,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△809	△1,451
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,396	115,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,617,202	1,852,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,948,599	1,968,084

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

#### 4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社は単一セグメントであるため、ビジネスフィールド別に記載しております。

①生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
モバイルネットワーク	68,235	151.9
ワイヤレス	224,261	99.7
インターネット	88,290	95.5
社会基盤システム	36,521	58.2
宇宙先端システム	57,434	119.8
ソリューション	43,549	209.4
合計	518,292	104.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
モバイルネットワーク	64,960	254.3	69,915	203.2
ワイヤレス	294,102	135.5	121,244	102.8
インターネット	105,179	64.5	75,780	67.6
社会基盤システム	119,289	121.5	105,703	87.9
宇宙先端システム	81,634	64.4	88,403	117.1
ソリューション	74,062	156.8	64,087	156.4
合計	739,228	109.1	525,133	104.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

ビジネスフィールド	金額（千円）	前年同四半期比（％）
モバイルネットワーク	82,069	121.0
ワイヤレス	277,652	99.8
インターネット	103,771	83.2
社会基盤システム	43,953	50.6
宇宙先端システム	80,320	114.0
ソリューション	44,651	421.8
合計	632,419	99.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社	111,281	17.4	113,548	18.0
ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社	91,993	14.4	111,065	17.6